



2022年2月25日

各 位

会社名 大石産業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 久継 雅夫
 (コード番号: 3943 東証第二部・福証)
 問合せ先 専務取締役 田中 英雄
 (TEL. 093-661-6511)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は2022年2月1日に公表済みの第3四半期決算短信）であります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第3四半期 連結累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	19,841	100.0	6.7	14,636	100.0	18,595	100.0
営業利益	1,266	6.4	4.5	1,040	7.1	1,212	6.5
経常利益	1,472	7.4	4.8	1,242	8.5	1,404	7.6
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	1,054	5.3	11.4	835	5.7	946	5.1
1株当たり当期 （四半期）純利益	273円16銭			216円50銭		245円23銭	
1株当たり配当金	29円00銭			—		30円00銭	

※1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、当社に連結子会社4社を合わせて計5社により構成されております。

当社は、2025年に創業100周年を迎える企業であり、「緩衝機能材事業（パルプモールドと段ボールの製造販売）」と「包装機能材事業（フィルムと重包装袋の製造販売）」を事業の柱として展開している産業用包装資材の総合メーカーであります。

2022年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な収束とともに、企業収益、生産、設備投資において持ち直しの動きがみられましたが、依然として厳しい状況で推移しました。今後についても、新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大に加え、円安の進行と世界的な原油価格の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、2022年3月期第3四半期の当社グループの業績は、売上高146億36百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益10億40百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益12億42百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億35百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

2022年3月期通期の業績見通しは、第3四半期までの実績と現時点において当社グループが把握している情報を基に算出した第4四半期見通しとの合算であり、売上高198億41百万円（前期比6.7%増）、営業利益12億66百万円（前期比4.5%増）、経常利益14億72百万円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億54百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループでは、第3四半期までの実績を基に第4四半期の需要分野別または主要顧客別の売上高を想定して、通期売上高の予想を算出しております。

当社グループ全体の売上高は、198億41百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

以下は、事業セグメント別の前提条件となります。

① 緩衝機能材事業

<パルプモールド部門>

パルプモールド部門は、国内3拠点4工場体制で、新聞や雑誌などの古紙を主原料とする成形品の製造販売を行っております。主に、鶏卵・農業分野や工業分野で使用されています。資源循環型資材で、環境負荷軽減に貢献し、近年の脱プラスチックの流れから、プラスチック代替品として今後も需要が見込まれる事業となっております。

前提条件として、単価は前期実績からほぼ横ばいの数値で設定し、数量は2022年2月時点の受注残と営業部門の受注見込数量を基に算出しております。

パルプモールド部門は、工業品分野では事務機器向けの需要回復等で増収となりました。畜産物分野は昨年度新型コロナウイルス感染症の影響で大幅減となった業務用鶏卵トレーの需要回復により増収となりました。青果物分野では、トマト向けが産地の作柄不良もありましたが、りんご向けが好調に推移し増収となり、パルプモールド部門の第3四半期までの売上高は37億95百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<段ボール部門>

段ボール部門は、国内1工場体制で、原紙からシートを製造する工程から製函工程まで一貫して製造販売しております。農業分野から工業分野の幅広い顧客のニーズに合わせた段ボールを開発しており、日本パッケージングコンテスト（公益財団法人日本包装技術協会主催）でも入賞しております。

前提条件として、単価は前期実績からほぼ横ばいの数値で設定し、数量は2022年2月時点の受注残と営業部門の受注見込数量を基に算出しております。

段ボール部門は、工業分野が第2四半期に引き続き順調に推移し、第3四半期までの売上高は23億96百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

<成型部門>

成型部門の売上高は、樹脂成型品（ポリスチレンをシート状にして容器にするもの）と、宙吊り式包装容器（柔軟性のあるフィルムをハンモック状にしていちご等を運ぶもの）をあわせて6億77百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

2022年3月期通期の売上は第3四半期実績に第4四半期の見込を積み上げ、当事業の売上高は90億95百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

② 包装機能材事業

<フィルム部門>

フィルム部門は国内2工場体制で、各種合成樹脂をインフレーション製法で製膜したフィルムを中心に製造販売を行っております。機能性・加工性に優れ、食品分野や医療分野等の製品に使用されています。新型コロナウイルス感染症の影響で中食・テイクアウト需要が増え、食品トレーの印刷用フィルムの需要が増加しております。

前提条件として、単価は原料であるナフサ価格の変動に合わせた数値、数量は販売計画を基に算出しております。

食品容器用ポリスチレンフィルムが好調に推移したことに加え、工業分野向けキャストフィルムが新規需要の獲得により増収となり、第3四半期までの売上高は32億29百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

<重包装袋部門>

重包装袋部門では、国内2工場・海外2工場体制で、産業資材用の重包装袋の製造販売を行っております。主に製粉、合成樹脂、化学品、食品分野等で使用されています。国内メーカーとして最初に海外進出し、海外マレーシア工場ではISO22000やハラール認証を取得しておりマレーシア国内での重包装袋シェアはNo.1となっております。

前提条件として、単価は前期実績からほぼ横ばいの数値で設定し、数量は2022年2月時点の受注

残と営業部門の受注見込数量を基に算出しております。

国内は、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ、合成樹脂・化学薬品向けの需要回復で増収となりました。海外においても、合成樹脂向けの需要回復はありましたが、海外の子会社への移管による会計期間の差（対前期比 3 億 19 百万円の売上減）により減収となり、重包装袋部門の売上高は 42 億 57 百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

2022 年 3 月期通期の売上は第 3 四半期実績に第 4 四半期の見込を積み上げ、当事業の売上高は 103 億 7 百万円（前期比 7.9%増）を見込んでおります。

③ その他

その他の売上は、子会社（株）アクシスの売上です。

第 3 四半期までの売上高は 2 億 78 百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。

2022 年 3 月期通期の売上高は 4 億 36 百万円（前期比 13.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

第 3 四半期までの売上総利益は、主に売上高の増加により 32 億 87 百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

2022 年 3 月期通期の売上総利益は、売上高に対する売上原価率は想定通りに推移していますので、44 億 35 百万円（前期比 7.0%増）を見込んでおります。

以下は、事業セグメント別の前提条件となります。

① 緩衝機能材事業

パルプモールド部門の製造変動費は、燃料の動向や、パルプモールドの原料である古紙価格の動向を加味しながら算定しております。

また、段ボール部門の製造変動費は、主要材料の相場動向についての情報収集を行い、生産計画に基づいて材料費を算定しております。

労務費や製造経費については、パルプモールド部門・段ボール部門ともに、前年実績を基に、人員計画や投資計画を加味しながら、部門別予算を積み上げて算定しております。

以上により、緩衝機能材事業の売上原価は 68 億 70 百万円（前期比 6.1%増）、売上総利益は 22 億 25 百万円（前期比 2.1%増）を見込んでおります。

② 包装機能材事業

フィルム部門・重包装袋部門の製造変動費は、主要材料の相場動向についての情報収集を行い、生産計画に基づいて材料費を算定しております。

労務費や製造経費については、フィルム部門・重包装袋部門ともに、前年実績を基に、人員計画や投資計画を加味しながら、部門別予算を積み上げて算定しております。

以上により、包装機能材事業の売上原価は 82 億 31 百万円（前期比 7.2%増）、売上総利益は 20 億 76 百万円（前期比 10.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費に関しては、主に人件費及び営業経費等で構成されており、前期実績、人員計画を基に部門別予算を積み上げ方式にて算定しております。発送運賃に関しては、販売金額（予算）に各部門別の前期実績の売上高発送運賃比率を乗じて算定しております。

第3四半期までの営業利益は、10億40百万円（前年同期比11.8増）となりました。

2022年3月期通期の営業利益は、売上の増加に伴う発送運賃の増加や、上場関連費等の増加を見込むものの、売上総利益の増加により12億66百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用に関しては、過去実績を基に作成した予算を積み上げるとともに、予算策定時に判明している特殊要因を勘案し算定しております。

第3四半期までの経常利益は、12億42百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

2022年3月期通期の経常利益は、14億72百万円（前期比4.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しては、每期発生金額が少ないため、予算策定時に判明しているもの以外は予算に含めておりません。2022年3月期に関しては、第1四半期に固定資産除却損2百万円を計上しております。法人税等に関しては、当社グループ各会社の税引前当期純利益に各会社別の実効税率を乗じて、法人税等を算定し、合算し計上しております。

第3四半期までの親会社株主に帰属する四半期純利益は8億35百万円（前年同期比20.7%増）を計上しており、2022年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は10億54百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3943 URL http://www.osk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久継 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,636	5.1	1,040	11.8	1,242	19.7	835	20.7
2021年3月期第3四半期	13,931	△3.9	930	24.0	1,037	14.4	692	4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 910百万円 (25.2%) 2021年3月期第3四半期 726百万円 (19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	216.50	—
2021年3月期第3四半期	179.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,779	15,416	64.7
2021年3月期	22,493	14,738	65.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,376百万円 2021年3月期 14,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2022年3月期	—	29.00	—		
2022年3月期 (予想)				29.00	58.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,841	6.7	1,266	4.5	1,472	4.8	1,054	11.4	273.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,664,000株	2021年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	803,768株	2021年3月期	803,713株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,860,270株	2021年3月期3Q	3,859,214株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2022年3月期3Q 92,384株、2021年3月期 92,384株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期3Q 92,384株、2021年3月期3Q 92,384株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な収束とともに、企業収益、生産、設備投資において持ち直しの動きがみられましたが、依然として厳しい状況で推移しました。今後についても、オミクロン株による第6波の急速な感染拡大に加え、円安の進行と世界的な原油価格の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、昨年度コロナ禍において落ち込んだ需要の回復に加え、ウィズ・コロナへの生活スタイルの変化等による需要の増加もあり、146億36百万円（前年同期比5.1%増）と増収となりました。また、増収効果により営業利益は10億40百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は12億42百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億35百万円（前年同期比20.7%増）といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億85百万円増加し、237億79百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加等により前連結会計年度末に比べて11億39百万円増加しております。固定資産については、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は83億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億7百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億78百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて70百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は154億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億78百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の見通しにつきましては、2021年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,053,667	7,273,313
受取手形及び売掛金	4,010,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,380,242
電子記録債権	595,984	941,751
商品及び製品	891,241	862,127
仕掛品	126,203	145,874
原材料及び貯蔵品	811,573	1,062,224
その他	225,197	190,693
貸倒引当金	△16,542	△18,552
流動資産合計	13,697,931	14,837,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650,581	2,670,336
機械装置及び運搬具(純額)	1,830,820	2,094,580
その他(純額)	2,267,957	2,206,631
有形固定資産合計	6,749,358	6,971,548
無形固定資産		
投資その他の資産	166,301	163,633
投資有価証券	1,175,528	1,167,034
その他	712,506	645,309
貸倒引当金	△8,129	△5,790
投資その他の資産合計	1,879,905	1,806,554
固定資産合計	8,795,565	8,941,736
資産合計	22,493,497	23,779,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,328	1,917,551
電子記録債務	1,630,466	1,921,107
短期借入金	780,985	814,921
未払法人税等	247,630	138,829
賞与引当金	242,441	132,311
その他	1,367,982	1,526,354
流動負債合計	5,772,834	6,451,076
固定負債		
長期借入金	159,321	104,041
役員株式給付引当金	36,317	36,317
退職給付に係る負債	1,336,453	1,319,204
その他	450,290	452,038
固定負債合計	1,982,382	1,911,603
負債合計	7,755,217	8,362,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	15,008,288	15,610,838
自己株式	△1,061,988	△1,062,084
株主資本合計	14,829,691	15,432,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,412	302,803
為替換算調整勘定	△371,465	△337,222
退職給付に係る調整累計額	△69,950	△21,631
その他の包括利益累計額合計	△128,003	△56,050
非支配株主持分	36,592	40,636
純資産合計	14,738,279	15,416,731
負債純資産合計	22,493,497	23,779,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,931,991	14,636,716
売上原価	10,823,129	11,349,131
売上総利益	3,108,862	3,287,585
販売費及び一般管理費	2,178,256	2,247,486
営業利益	930,605	1,040,098
営業外収益		
受取利息	1,176	860
受取配当金	21,629	25,223
受取賃貸料	143,127	143,127
デリバティブ評価益	—	6,174
為替差益	—	11,587
その他	42,904	68,195
営業外収益合計	208,837	255,169
営業外費用		
支払利息	25,902	18,753
不動産賃貸費用	11,186	11,122
売上割引	3,455	2,696
デリバティブ評価損	3,483	—
為替差損	36,234	—
その他	21,491	20,125
営業外費用合計	101,754	52,698
経常利益	1,037,688	1,242,569
特別利益		
固定資産売却益	1,148	1,773
投資有価証券売却益	—	366
特別利益合計	1,148	2,139
特別損失		
固定資産除却損	6,929	8,532
ゴルフ会員権売却損	—	2,127
投資有価証券売却損	—	211
特別損失合計	6,929	10,870
税金等調整前四半期純利益	1,031,907	1,233,838
法人税、住民税及び事業税	259,068	330,449
法人税等調整額	78,525	65,192
法人税等合計	337,594	395,642
四半期純利益	694,313	838,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,066	2,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,247	835,758

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	694,313	838,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,553	△10,608
為替換算調整勘定	△48,449	34,243
退職給付に係る調整額	10,336	48,318
その他の包括利益合計	32,440	71,953
四半期包括利益	726,754	910,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,571	906,106
非支配株主に係る四半期包括利益	3,183	4,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、これらを総称して「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益、並びに、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。